

Sustainable Report No.053

リカレント教育で 豊かな社会へ



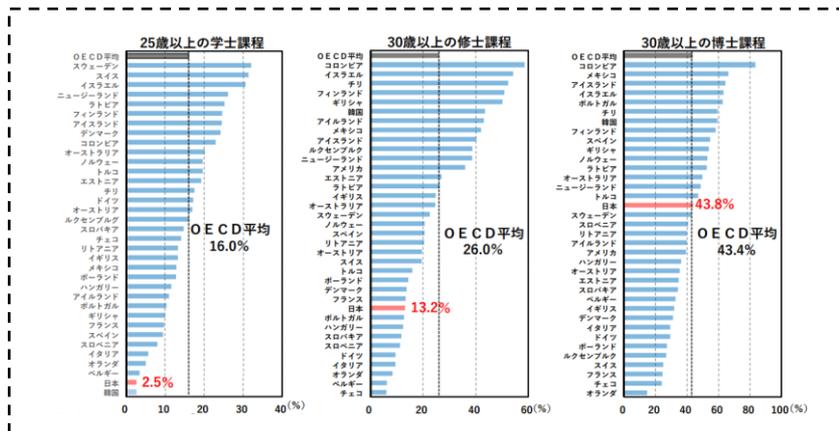
サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。

小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■生涯学習が広がらない原因

- 日本では、**仕事に活用するための学び直しに取り組む就業者の割合は低く**、OECD（経済協力開発機構）加盟国と比べて低い水準となっている
- 日本企業では古くから**終身雇用によりスキル以上に勤続年数や年齢が重視**された経緯があり、就職後の学びを後押しする「リカレント教育」の体制は雇用形態の中に浸透していないのではないか
- ITをはじめ継続的な学びが必要な業界で人材が不足するなど、**国際競争力の低下**が起きている

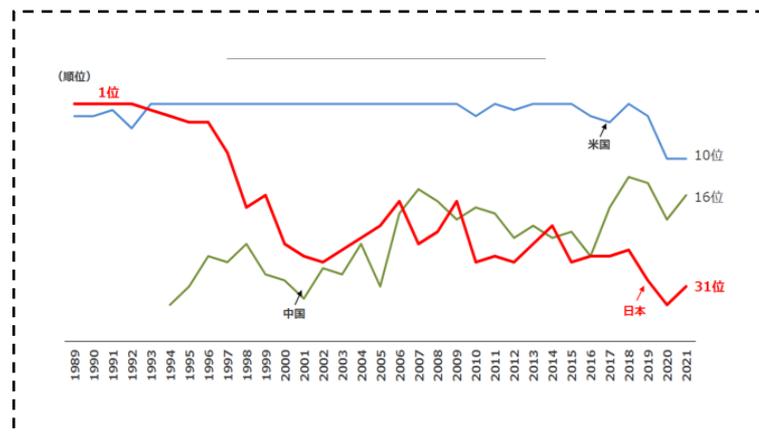
■大学・大学院への25歳・30歳以上入学者割合



我が国では、大学・大学院の正規課程で学んでいる社会人の割合が低い。

出典：内閣府

■日本の世界競争力ランキングの推移



■日本 ■米国 ■中国

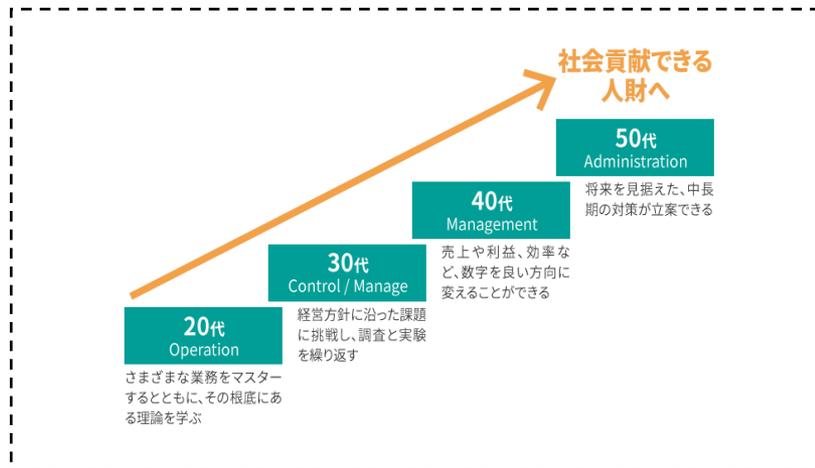
出典：IMD “World competitiveness yearbook” 等を基に経済産業省作成

人材を育成する日本企業の教育事例は

■“人財育成”への取り組み

- 家具・インテリアの小売業大手であり国内外に23社展開するニトリグループでは「教育こそ最大の福利厚生」と考え、**上場企業平均の5倍の人材教育投資**をおこなっている
- 全社員が設定する**生涯目標に合わせた各種教育制度があり**、多角的な学びの機会を提供する
- 自己育成支援制度では、Eラーニングやニトリカラーコーディネイトスクールなど**キャリアアップに繋がる支援制度**を複数用意し、結果を残すと「教育マイル」が付与されて追加教育投資を受けられる
- グローバル企業のリカレント教育は広がりつつあるも、中小企業への普及に余地があるのではないかと

■ニトリのロードマップ



出典：左右ともにニトリホールディングス

■自己育成支援制度（P.6参照）

社内ツール	
Eラーニング	インターネットを使った自己育成ツール。実際の業務に役立つ講座が数多く開講されており、スキルアップに必要な知識や理論を自分のペースに合わせて、場所や時間に問わず受講できます。
ニトリカラーコーディネイトスクール (NCCS)	わが社に必須のインテリアコーディネートに関する知識を学ぶ講座。インテリアおよび空間サイズや色の基本を学ぶ通信教育の「基礎コース」から、選抜者による講義とフィールドワークで構成される「専門コース」まで、スキルに応じて4段階で学ぶことができます。
ニトリワールドサークル (NWC)	職場の問題・課題を自分自身および、職場の仲間と共に初歩の統計手法を活用し、チームワークで解決していく活動です。希望すれば誰でも参加可能で、地域の予選会で選ばれたチームが経営陣へプレゼンします。優秀な提案は実験、改良を重ね、全社に展開します。
社外ツール	
語学教室	提携した社外の語学スクールの講座を提携割引料金で受講可能です。通学コースに加え、オンラインのコースも開講しています。
社外通信講座	キャリアアップに向けた自己育成をサポートするため、外部の通信講座を受けられる制度を導入しています。
教育資格取得一時金制度	会社が指定する資格の取得や検定（インテリアコーディネーターや通関士、建築士など）によって、一時金が支給されます。
教育マイル制度	主体的に自己育成を行い、結果を残した人には「教育マイル」というものが付与され、マイルがたまると追加教育投資を受けられる制度を導入しています。

リカレント教育を中小企業に広めるためには

■ 人々が豊かな生活を送るために

- 従業員の新たな知識習得は、売上増加など直近の成果に表れにくいことから**効果を測ることが難しく**、企業は思い切った教育投資に踏み切れないのではないか
- 教育を受けられる労働環境や制度があり、誰もが**学び続けることを当然と捉えられる**ことが理想
- まずは従業員のモチベーションを引き出すなど**可能な範囲から学びの選択肢を提供する**ことで、パフォーマンスや企業の魅力の高まりが将来の企業成長に結びついていく

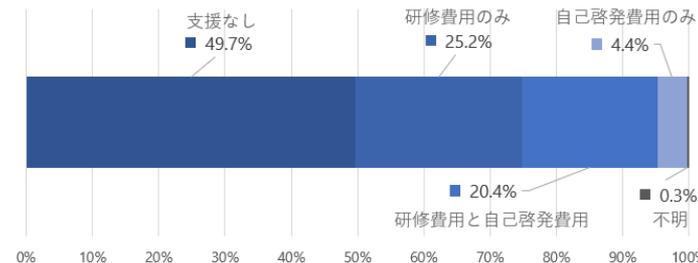
■ 勤続年数別雇用者割合

	1年未満 less than 1 year	1-2	3-4	5-9	10-14	15-19	20年以上 20 or more years	
								%
日本 1)	8.5	15.6	11.4	18.9	14.5	9.5	21.7	JPN
アメリカ 2)	22.2	12.7	17.8	19.3	10.6	6.6	10.8	USA

	1か月未満 less than 1 month	1-5	6-11か月 6-11mos.	1-2年 1-2yrs.	3-4	5-9	10年以上 10 or more years	
アメリカ 2)	—	13.0	9.2	12.7	17.8	19.3	28.0	USA
カナダ	—	8.9	8.1	22.2	12.5	17.5	30.8	CAN
イギリス	0.8	6.7	7.7	22.1	14.3	16.7	31.2	UK
ドイツ	2.7	4.8	6.4	—	45.6	—	40.6	DEU
フランス	3.2	4.8	6.1	—	40.5	—	44.5	FRA
イタリア	2.5	4.1	4.8	—	37.8	—	50.9	ITA
オランダ	3.1	5.9	7.8	—	45.1	—	36.5	NLD
ベルギー	2.7	4.1	5.0	—	44.3	—	43.8	BEL
デンマーク	4.0	7.1	8.7	—	53.6	—	26.7	DNK
スウェーデン	5.9	6.0	7.3	—	50.2	—	30.2	SWE
フィンランド	5.1	7.4	7.7	—	45.5	—	34.2	FIN
ノルウェー	2.7	5.2	7.0	—	51.7	—	32.5	NOR
スペイン	4.0	6.0	6.4	—	39.6	—	44.0	ESP
韓国	6.6	13.5	10.2	21.9	11.3	14.8	21.7	KOR

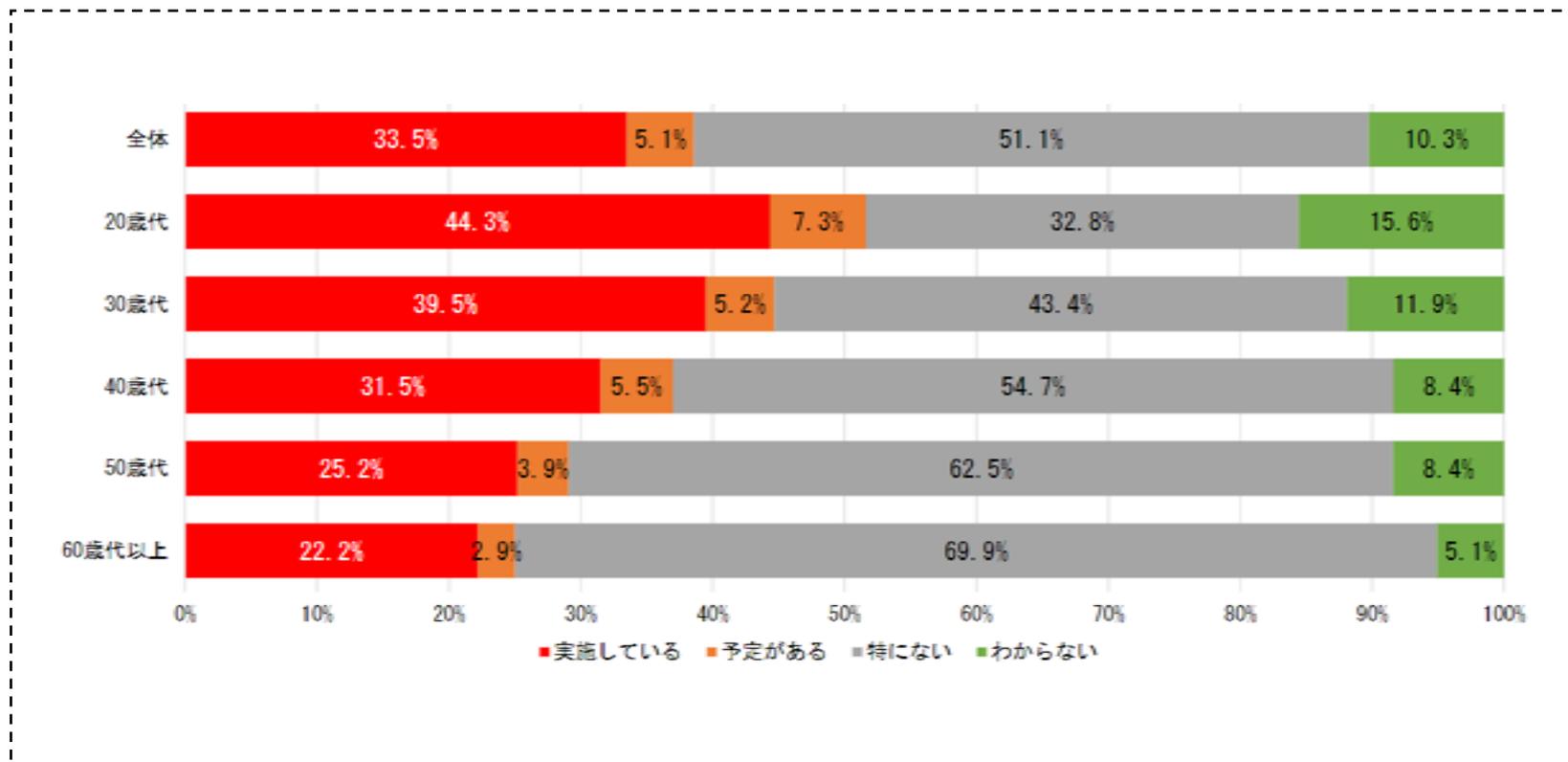
出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

■ 企業の教育訓練費用の支出状況（2020年）



出典：厚生労働省を元に筆者作成

誰もが就職後も教育を受けられる時代に



出典：内閣府

社内ツール

Eラーニング	インターネットを使った自己育成ツール。実際の業務に役立つ講座が数多く開講されており、スキルアップに必要な知識や理論を自分のペースに合わせて、場所や時間にとらわれず受講できます。
ニトリカラーコーディネータースクール (NCCS)	わが社に必須のインテリアコーディネーターに関する知識を学ぶ講座。インテリアおよび空間サイズや色の基本を学ぶ通信教育の「基礎コース」から、選抜者による講義とフィールドワークで構成される「専門コース」まで、スキルに応じて4段階で学ぶことができます。
ニトリワールドサークル (NWC)	職場の問題・課題を自分自身および、職場の仲間と共に初歩の統計手法を活用し、チームワークで解決していく活動です。希望すれば誰でも参加可能で、地域の予選会で選ばれたチームが経営陣へプレゼンします。優秀な提案は実験、改良を重ね、全社に展開します。

社外ツール

語学教室	提携した社外の語学スクールの講座を提携割引料金で受講可能です。通学コースに加え、オンラインのコースも開講しています。
社外通信講座	キャリアアップに向けた自己育成をサポートするため、外部の通信講座を受けられる制度を導入しています。
教育資格取得一時金制度	会社が指定する資格の取得や検定（インテリアコーディネーターや通関士、建築士など）によって、一時金が支給されます。
教育マイレージ制度	主体的に自己育成を行い、結果を残した人には「教育マイル」というものが付与され、マイルがたまると追加教育投資を受けられる制度を導入しています。

出典：株式会社ニトリ

■ 学習があたりまえになっている国

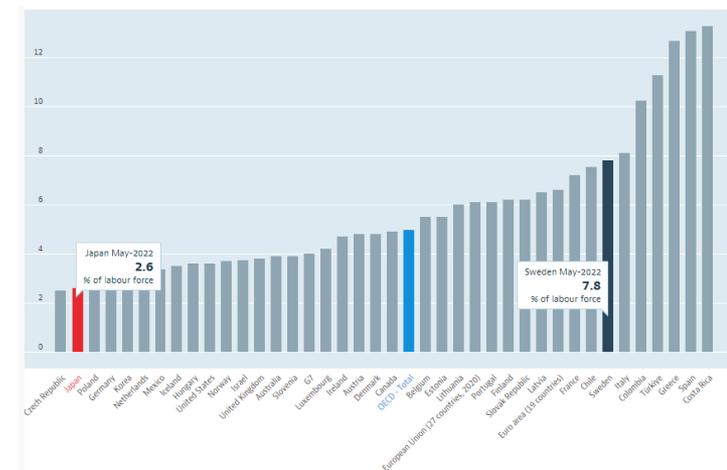
- 総人口が東京都の人口より少ないスウェーデンでは、**国民に就労と教育の両方の機会を与え**、個人の能力向上・ライフバランス充実のために国を挙げてリカレント教育を後押ししている
- 2022年の世界競争力ランキングで、日本の34位に対してスウェーデンは**4位と競争力を高めている**
- 人種・年齢に関わらず誰もがいつでも様々な形態で学び続けられる学習社会が形成されているが、学び直しのために休職する人も多く、**失業率が高いことは課題**の一つとなっている

■ 2022年の世界競争力ランキング

2022年	国	2021年	ランキング変更	18	17	-1	↓		
1	デンマーク	3	2	↑	18	カタール	17	-1	↓
2	スイス	1	-1	↓	19	オーストラリア	22	3	↑
3	シンガポール	5	2	↑	20	オーストラリア	19	-1	↓
4	スウェーデン	2	-2	↓	21	ベルギー	24	3	↑
5	香港SAR	7	2	↑	22	エストニア	26	4	↑
6	オランダ	4	-2	↓	23	イギリス	18	-5	↓
7	台湾、中国	8	1	↑	24	サウジアラビア	32	8	↑
8	フィンランド	11	3	↑	25	イスラエル	27	2	↑
9	ノルウェー	6	-3	↓	26	チェコ共和国	34	8	↑
10	アメリカ合衆国	10	-	-	27	韓国代表	23	-4	↓
11	アイルランド	13	2	↑	28	フランス	29	1	↑
12	アラブ首長国連邦	9	-3	↓	29	リトアニア	30	1	↑
13	ルクセンブルク	12	-1	↓	30	バーレーン	新着		
14	カナダ	14	-	-	31	ニュージーランド	20	-11	↓
15	ドイツ	15	-	-	32	マレーシア	25	-7	↓
16	アイスランド	21	5	↑	33	タイ	28	-5	↓
17	中国	16	-1	↓	34	日本	31	-3	↓
					35	ラトビア	38	3	↑

出典：国際経営開発研究所を元に筆者作成

■ 世界の失業率ランキング



出典：経済協力開発機構

■ 参照・引用資料

- 内閣府,「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」,2021年6月
(https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result3_covid.pdf)
- 内閣府,「リカレント教育の現状」,2023年3月23日参照 (https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/chuukan_devided/saishu-sankou_part4.pdf)
- 文部科学省,「経済産業省説明資料」,2021年11月22日 (https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt_daigakuc03-000019097_6.pdf)
- 経済産業省,「未来人材ビジョン」,2022年5月日 (<https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220531001/20220531001-1.pdf>)
- Chargeer Career,「IT人材の不足とリカレント教育」,2020年11月15日 (<https://chargeer-career.com/2020/11/15/it/>)
- 株式会社ニトリホールディングス,「ニトリグループの教育体系「ニトリ大学」」, (<https://www.nitorihd.co.jp/csr/employee/>)
- 株式会社ニトリホールディングス,「自己育成支援制度」, (<https://www.nitorihd.co.jp/csr/employee/>)
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構,「勤続年数別雇用者割合」,2020年 (https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2022/03/d2022_T3-13-2.pdf)
- 厚生労働省,「能力開発基本調査」,2020年 (https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/newpage_19368.html)
- 国際経営開発研究所 (IMD),「World Competitiveness Ranking」,2022年, (<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-competitiveness/>)
- 経済協力開発機構 (OECD),「世界失業率ランキング」,2022年 (<https://www.oecd.org/tokyo/statistics/unemployment-rate-japanese-version.htm>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。